



Title	阪大法学 55巻 2号 表紙／目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2005, 55(2)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55111
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学

論 説

- 二〇〇五年NPT再検討会議と核軍縮黒澤 満… 1
- 再建型企業倒産法制と会社更生法の改革池田 辰夫… 47
- 名張事件再審開始決定について水谷 規男… 59
- 金融問題「先送り」の政治行政過程（一）
——一九九〇年代前半におけるアクターの認識と行動—— …上川龍之進… 87
- わが国会計基準の国際的調和化と法人所得課税田中 将…129
- 我が国における取締役責任論の実質的解釈に関する一考察（一）
.....柳 伸之介…159
- 中国の株式会社における監事会（監査役会）の
構成及びその地位の向上をめぐる
——史的背景、現状および改正論議の動向——金 錫華…189

判 例 研 究

- 瑕疵担保による損害賠償請求権の消滅時効
.....大阪大学民事判例研究会／田中 宏治…219

翻 訳

- 比較法の目的は何か？ EU内における法の統一の努力
——法の統一は最良の解決なのか？——エレニ・ムスタイラ…229
松田 岳士／訳
- 福祉サービスへのEU消費者法の広がり
——法の可能性と政治の潜在的な重要性—— …ギャレス・デイヴィース…247
長田 真里／訳

資 料

- 国際私法の現代化に関する要綱中間試案に対する意見
.....野村 美明 編…273
長田 真里
- EU契約法と消費者保護
——二〇〇四年のコミッション通知と二〇〇五年の不正取引手段指令——
.....平田 健治…313

第55巻 第2号

(2005年8月)

(通巻第236号)

大阪大学法学会